

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
 農業委員会名：せたな町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5362.9ha	4.0ha	0.00%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 4.0ha		
		目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導等によって、遊休農地面積の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	13人	10月～11月
	調査方法	・町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 ・調査区域を地区毎に区切り、関係機関と連携し調査する。		
	遊休農地への指導	実施時期：2月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.0ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	13人	10月～11月
	調査方法	・町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 ・調査区域を地区毎に区切り、関係機関と連携し調査する。		
	遊休農地への指導	実施時期：2月～3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	363戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	275経営	法人	団体
	農業生産法人数	11法人			
課 題	高齢化や離農等により農家人口が減少しているため、認定農業者制度について周知等を行い、担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	10経営	法人	団体
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業振興課と連携し認定の推進活動を実施する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	10経営	法人	団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業振興課と連携し認定の推進活動を実施する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5362.9 h a	5185.4 h a
課 題	せたな町全体としては基本構想で定める担い手への利用集積目標は達成できているが、一部地区によっては農業者の高齢化・離農等により担い手不足が生じており、目標を達成できないのが現状である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 30 h a
	目標案設定の考え方：せたな町全体としては農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標は達成できているが、一部地区で目標が達成できていないので、一部地区の利用集積目標達成のために、農業委員会としても産業振興課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	JA等関係機関と連携し、担い手確保に向け認定農業者への誘導を促し、担い手への農地の集積に向けた斡旋活動を実施する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30 h a
活動計画	JA等関係機関と連携し、担い手確保に向け認定農業者への誘導を促し、担い手への農地の集積に向けた斡旋活動を実施する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5362.9ha	0ha	0.00%
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0ha
	今後も違反転用が発生しないよう農業者等へ周知し農地パトロールを行う。
活動計画案	広報誌による周知。農地パトロールの実施。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0ha
活動計画	広報誌による周知。農地パトロールの実施。